

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪四丁目10番8号

【電話番号】 03(5792)8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森脇喜生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,911,480	12,111,415	15,279,772
経常利益 (千円)	628,425	873,922	1,012,573
四半期(当期)純利益 (千円)	243,614	463,037	431,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,966	484,378	493,603
純資産額 (千円)	5,294,118	5,793,162	5,503,755
総資産額 (千円)	10,829,059	11,445,245	11,469,555
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,033.49	7,669.86	7,142.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.6	44.2

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	334.49	2,871.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州や中国、新興国経済の停滞による景気下振れ懸念、中国との尖閣諸島問題、米国の財政の崖問題など、外部環境は依然として不透明なままで、企業の設備投資は本格的に回復する状況には至りませんでした。国内経済は東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、為替水準が円高で推移したことや、供給過剰による製品の値崩れが原因となり、輸出依存度の高い製造業を中心に通期の業績見通しを下方修正する企業も目立っています。12月の総選挙後に発足した新政権により経済再生に向けた施策が開始され、今後、企業の投資マインドが改善する可能性はありますが、当第3四半期連結会計期間においては、企業の投資動向に大きな変化は見られませんでした。一方で、リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、昨年度の震災後の特需を除けば、長期にわたり先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から積極的なIT投資の必要性が認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックから続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のIT投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス¹化、クラウド²サービスの拡大へと、加速度的に変化させております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

当第3四半期連結会計期間において東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を申請しました。当申請は平成25年2月5日に東京証券取引所より承認され、平成25年2月12日が指定日となります。より高い成長性と収益性を実現するために、顧客企業や人材マーケットから見た当社の社会的信用力や知名度をより一層向上させ、さらなる顧客の獲得と優秀な人材の確保を進めます。また、事業展開をより加速させるために、資金調達力の強化を図ることも目的としております。

積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。CRM分野では、第1四半期連結会計期間において、化粧品通販向けコンタクトセンターCRMシステム³、及びくすり相談室向けコンタクトセンターCRMシステムの新バージョンの販売を開始しました。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが、当社で開発したクラウド型コンタクトセンターCRMシステムのソーシャル・メディア⁴対応機能版の販売を開始しました。金融分野では、第2四半期連結会計期間において加国FinancialCAD（フィナンシャルキャド）社金融商品評価・分析ソフトウェアの新バージョンの販売を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、システム間の相互接続テスト⁵を効率的に行うためのサービス・アプリケーション仮想化⁶ソリューション⁷の販売を開始しました。情報基盤事業においては、第1四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器ベンダーの米国Pica8（ピカイト）社と代理店契約を締結し、また、クロス・ヘッド株式会社が、ネットワーク監視ソフトウェアベンダーのラトビア共和国Zabbix（ザビックス）社と代理店契約を締結しました。第2四半期連結会計期間においては、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、情報漏えい対策ソフトウェアの代理店契約を締結し、ネットワーク仮想化技術分野で株式会社エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行いました。

保守・運用・監視の受注に加えて、CRM分野やインターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS⁸）や、合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型⁹収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。医療分野では、第1四半期連結会計期間において、医療情報のクラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）の販売を開始しました。情報基盤事業では、セキュリティ監視サービス「TRINITY<トリニティ>」の提供を開始しました。また、第2四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社がクラウド・バックアップサービス「雲の蔵」の提供を開始しました。当第3四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社が、クラウド型Web会議サービス「PigeOne!」（ピジョン）の提供を開始しました。

仮想化ソリューション、クラウドサービス（SaaS）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション¹⁰も推進しました。

クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守・運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

スマートフォン¹¹など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。

成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。当第3四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社が、アジア圏での社内SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス¹²）事業で、株式会社Beat Communication（ビートコミュニケーション）及び台湾 Gridow Inc.（グリドウ）と業務提携を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、121億11百万円と前年同四半期に比べ11億99百万円（11.0％）の増加、売上総利益は42億16百万円と前年同四半期に比べ5億24百万円（14.2％）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、33億44百万円と前年同四半期に比べ2億16百万円（6.9％）の増加となりました。この結果、営業利益は8億71百万円と前年同四半期に比べ3億8百万円（54.7％）の増加、経常利益は8億73百万円と前年同四半期に比べ2億45百万円（39.1％）の増加となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は8億69百万円と前年同四半期に比べ2億40百万円（38.3％）の増加、四半期純利益は4億63百万円と前年同四半期に比べ2億19百万円（90.1％）の増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間、及び当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて、過去最高を記録しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

主力の負荷分散¹³装置の販売は、昨年度の震災後特需の反動により、やや頭打ち傾向となりました。一方、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃の脅威は益々高まっており、次世代ファイアウォール製品¹⁴の販売は好調でした。また、個人認証システム¹⁵、不正侵入防御アプライアンス¹⁶、統合ログ管理アプライアンス¹⁷、Webサイト脆弱性監査ツール¹⁸、スパム対策アプライアンス¹⁹、アンチウィルスライセンス²⁰等のセキュリティ関連製品及びネットワークインテグレーションの販売も堅調でした。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引き合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、一部営業的な機会損失が発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス（HaaS²¹、SaaS）などで順調な販売が継続しました。また、地方公共団体向けの基盤整備事業の大型案件の受注に成功しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、公共機関向けセキュリティ製品の大型案件を受注しました。ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売が順調に立ち上がり始めています。

以上により、同事業の売上高は77億53百万円と前年同四半期に比べ6億19百万円（8.7%）の増加、営業利益は7億46百万円と前年同四半期に比べ75百万円（11.3%）の増加となりました。

アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連の開発案件など、既存顧客を中心に受託開発案件は堅調でした。しかし、不採算案件が発生するなど採算面ではやや苦戦しました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

金融分野では、既存プロジェクトの採算が悪化し、新規案件の獲得においても苦戦が続いており、一部組織の再編を行いました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェア²²に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。しかし、長期に亘る円高や欧州危機の影響を受け、製造業においては、設備投資に対する意思決定に時間を要し、やや苦戦しました。

医療分野では、新クラウドサービス「NOBORI」が、当第3四半期連結会計期間において、契約数を順調にのばしております。また、堅調な更新案件需要により売上・採算面ともに復調傾向にあります。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりもあり、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やし採算面が改善しました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携や、クラウド需要の増加、更に、大型案件の増加もあり、順調に売上を伸ばしました。

以上により、同事業の売上高は43億57百万円と前年同四半期に比べ5億80百万円（15.4%）の増加、営業利益は1億25百万円と（前年同四半期は営業損失1億7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から4百万円（0.1%）減少し、84億76百万円となりました。前払保守料が5億39百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が5億53百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から19百万円（0.6%）減少し、29億68百万円となりました。のれんの減少92百万円が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から24百万円（0.2%）減少し、114億45百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から2億68百万円（5.1%）減少し、49億52百万円となりました。未払法人税等の減少3億53百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から45百万円（6.1%）減少し、6億99百万円となりました。社債の減少60百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から3億13百万円（5.3%）減少し、56億52百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から2億89百万円（5.3%）増加し、57億93百万円となりました。利益剰余金の増加3億12百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の44.2%から46.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

(用語解説)

1	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
2	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
3	コンタクトセンターCRMシステム	顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対しての販促業務を専門に扱う窓口、拠点で利用されるコンピュータシステム。CRMはCustomer Relationship Managementの略で、個々のニーズに即した対応を実施することにより、顧客の満足度を高めるとともに顧客との長期的な関係を築き、収益性を向上させる仕組み。
4	ソーシャル・メディア	インターネット技術を活用し、個人対個人(あるいは組織)が双方向で情報発信、交換ができるサービスを提供する媒体。電子掲示板や動画共有サイトなど多様な形態がある。
5	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
6	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
7	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
8	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
9	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス(SaaS)など、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
10	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
11	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準ずる機能を持つ。
12	ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス	インターネット技術を活用し、個人対個人(あるいは組織)が双方向で情報発信、交換ができるサービス。ソーシャル・メディアの形態のひとつ。
13	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス("負荷")を適切にサーバに振り分ける("分散")こと。
14	次世代ファイアウォール製品	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
15	個人認証システム	インターネット上の様々なサービスを利用する際に、他人によるなりすましを防止するため、固定パスワードではなく、定期的に自動変更されるパスワードや電子証明書を利用することにより個人を特定する技術。
16	不正侵入防御アプライアンス	企業内ネットワークへの悪意のある通信(攻撃・侵入)等を検知、防御するための機器。
17	統合ログ管理アプライアンス	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ(操作や通信の記録)を統合管理することにより、内部統制を行ったり、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にしたりする機器。
18	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃(改ざん・データの抜き取り等)を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
19	スパム対策アプライアンス	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメールを防止するための専用ネットワーク機器。
20	アンチウィルスライセンス	コンピュータウィルスを検出、除去するためのソフトウェア。
21	HaaS	ハードウェアの処理能力のうち、ユーザが必要とする性能や容量をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
22	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,360
計	207,360

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,898	61,898	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	61,898	61,898	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		61,898		1,298,120		1,405,350

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,398	60,398	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	61,898	-	-
総株主の議決権	-	60,398	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区高輪4丁目10-8	1,500	-	1,500	2.42
計	-	1,500	-	1,500	2.42

- (注) 当社は、平成24年11月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において、450株を取得いたしました。平成24年12月31日現在の所有自己株式数は、1,950株(発行済株式総数に対する割合3.15%)であります。

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,431	3,437,805
受取手形及び売掛金	3,017,467	2,464,356
たな卸資産	219,294	356,283
前払保守料	1,180,486	1,720,165
その他	442,878	509,294
貸倒引当金	2,855	11,107
流動資産合計	8,481,703	8,476,797
固定資産		
有形固定資産	367,072	422,849
無形固定資産		
のれん	713,544	621,377
その他	762,660	746,981
無形固定資産合計	1,476,205	1,368,359
投資その他の資産	1,144,573	1,177,239
固定資産合計	2,987,851	2,968,448
資産合計	11,469,555	11,445,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,918	719,312
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	422,772	69,184
前受保守料	2,336,649	2,819,188
賞与引当金	344,134	142,924
工事損失引当金	9,296	-
その他	842,057	851,888
流動負債合計	5,220,829	4,952,498
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	44,670	25,950
退職給付引当金	528,923	558,537
役員退職慰労引当金	73,072	80,490
その他	38,304	34,605
固定負債合計	744,970	699,584
負債合計	5,965,799	5,652,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,419,074	2,731,116
自己株式	46,145	84,019
株主資本合計	5,076,398	5,350,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,016	22,136
その他の包括利益累計額合計	7,016	22,136
新株予約権	11,789	5,687
少数株主持分	422,584	459,044
純資産合計	5,503,755	5,793,162
負債純資産合計	11,469,555	11,445,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,911,480	12,111,415
売上原価	7,219,135	7,894,839
売上総利益	3,692,345	4,216,575
販売費及び一般管理費	3,128,905	3,344,906
営業利益	563,439	871,669
営業外収益		
受取利息	610	885
受取配当金	832	1,151
為替差益	39,533	-
助成金収入	35,167	9,916
その他	4,452	4,070
営業外収益合計	80,595	16,023
営業外費用		
支払利息	6,980	5,464
為替差損	-	5,546
その他	8,628	2,758
営業外費用合計	15,609	13,769
経常利益	628,425	873,922
特別利益		
投資有価証券売却益	2,098	-
新株予約権戻入益	242	6,102
特別利益合計	2,341	6,102
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,019
災害見舞金等	494	-
その他	1,242	237
特別損失合計	1,736	10,257
税金等調整前四半期純利益	629,031	869,767
法人税、住民税及び事業税	208,129	210,199
法人税等調整額	133,830	160,070
法人税等合計	341,960	370,269
少数株主損益調整前四半期純利益	287,071	499,497
少数株主利益	43,456	36,460
四半期純利益	243,614	463,037

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,071	499,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,105	15,119
その他の包括利益合計	3,105	15,119
四半期包括利益	283,966	484,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,509	447,917
少数株主に係る四半期包括利益	43,456	36,460

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	382,282千円	380,875千円
のれんの償却額	92,166千円	92,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,995	2,500.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,995	2,500.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,134,193	3,777,286	10,911,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,093	10,219	44,312
計	7,168,286	3,787,505	10,955,792
セグメント利益又は損失()	670,695	107,256	563,439

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,753,494	4,357,921	12,111,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,828	9,791	47,619
計	7,791,322	4,367,712	12,159,035
セグメント利益	746,291	125,377	871,669

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,033.49円	7,669.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,614	463,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,614	463,037
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

テクマトリックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。